

2021年8月10日

上場会社名 株式会社アイ・オー・データ機器 上場取引所 東
 コード番号 6916 URL https://www.iodata.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)濱田 尚則
 問合せ先責任者 (役職名)社長室 室長 (氏名)真田 秀樹 (TEL)076(260)3377
 定時株主総会開催予定日 2021年9月22日 配当支払開始予定日 2021年9月24日
 有価証券報告書提出予定日 2021年9月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有(アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年6月期の連結業績(2020年7月1日~2021年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年6月期	56,633	0.8	1,338	△37.1	1,850	△27.2	1,380	△26.4
2020年6月期	56,204	△5.1	2,127	△4.6	2,542	17.0	1,874	△10.1
(注) 包括利益	2021年6月期 1,547百万円 (△27.9%)		2020年6月期 2,147百万円 (21.6%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年6月期	105.55	—	4.8	4.4	2.4
2020年6月期	141.65	—	6.9	6.2	3.8

(参考) 持分法投資損益 2021年6月期 33百万円 2020年6月期 20百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年6月期	42,789	29,053	67.5	2,248.87
2020年6月期	41,400	28,293	67.9	2,125.39

(参考) 自己資本 2021年6月期 28,866百万円 2020年6月期 28,122百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年6月期	△1,689	△243	△1,283	6,181
2020年6月期	4,425	△911	△1,699	9,353

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年6月期	—	0.00	—	28.00	28.00	370	19.8	1.3
2021年6月期	—	0.00	—	25.00	25.00	324	23.7	1.1
2022年6月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		27.0	

3. 2022年6月期の連結業績予想(2021年7月1日~2022年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	28,000	1.1	500	△12.5	500	△44.1	300	△53.0	23.37
通期	58,000	3.1	1,300	7.1	1,400	△24.4	950	△31.2	74.01

2021年7月1日以後開始する連結会計年度より、企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第30号「収益認識に関する会計基準の適用指針」を適用するため、上記連結業績予想は同基準を適用した金額となっており、対前期増減率及び対前年同四半期増減率につきましては、2021年6月期の期首から同基準を適用したと仮定して算出してあります。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 社（社名）、除外 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年6月期	14,839,349株	2020年6月期	14,839,349株
② 期末自己株式数	2021年6月期	2,003,331株	2020年6月期	1,607,511株
③ 期中平均株式数	2021年6月期	13,074,777株	2020年6月期	13,231,849株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年6月期の個別業績（2020年7月1日～2021年6月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年6月期	51,914	0.2	1,212	△38.4	1,691	△33.5	1,294	△33.1
2020年6月期	51,829	△4.4	1,967	11.2	2,542	△12.0	1,933	△31.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年6月期	99.01	—
2020年6月期	146.14	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年6月期	38,986	27,625	70.9	2,152.22
2020年6月期	37,779	27,055	71.6	2,044.73

(参考) 自己資本 2021年6月期 27,625 百万円 2020年6月期 27,055 百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

なお、決算説明資料は2021年8月20日（金）付で当社ホームページ(<https://www.iodata.jp/company/ir/index.htm>)に掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
4. その他	13
(1) 役員の変動	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けつつも、各種政策を通じて経済活動の再開を進めましたが、断続的な感染拡大と制限措置により、景気の先行きは不透明な状況が続きました。

当社グループに関係するPCや家電、スマートデバイス等のデジタル機器の国内市場では、個人によるテレワーク設備の導入やゲーム等の巣籠もり需要、教育環境のICT化関連需要は期を通じて堅調に推移しました。企業系の需要は前期のPC更新需要の反動や活動制限等の影響から低調が続きましたが、年度末には持ち直しの兆しが見られました。また、生産面においては、半導体や液晶パネル等の不足が深刻化し、供給の乱れや原価の動向に注意を要する状況が続きました。

こうした中、当社グループは、堅調な個人や教育市場向けを中心に商品の拡充・拡販に励むと共に、戦略的な在庫の積み増しにより主力商品の安定供給に努めました。

その結果、周辺機器部門や液晶モニター、商品部門は需要を捉え増収となりましたが、PC更新需要の反動や競争激化によるメモリ・ストレージ等の減収により、当連結会計年度の売上高は566億33百万円（前期比0.8%増）となりました。利益面につきましては、事業活動の制限等から販売費及び一般管理費は抑えられたものの、部品価格の値上がりによる影響に加え、不本意ながら戦略在庫の確保が当社会計上において在庫月数に応じ算定することとしている在庫評価損の増加を招き、営業利益は13億38百万円（前期比37.1%減）となりました。営業外収益に為替差益4億38百万円を計上したことにより、経常利益は18億50百万円（前期比27.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は13億80百万円（前期比26.4%減）となりました。

[メモリ]

当部門の売上高は28億44百万円（前期比23.0%減）となりました。

ゲーム機増設用SSDの競争激化による価格とシェアの低下、増設メモリのPC更新需要の反動減、SDカードの販売不振が響きました。

[ストレージ]

当部門の売上高は99億88百万円（前期比4.6%減）となりました。

巣籠もりによるTV視聴時間の増加等から、主力のハードディスクの販売は概ね堅調に推移していましたが、最終四半期に入り鈍化しました。光ディスクドライブは期を通じて伸び悩みました。

[液晶]

当部門の売上高は184億19百万円（前期比4.4%増）となりました。

テレワークや巣籠もり需要等から個人向けモデルやeスポーツモデルの販売が堅調を保ち、学校等への大型モニター導入も進みました。当期においては、手軽に運搬・収納可能なモバイルディスプレイが新たな生活様式に受け入れられた他、新たに65インチ電子黒板「らくらくボード」をリリースしました。

[周辺機器]

当部門の売上高は83億48百万円（前期比7.4%増）となりました。

Web会議や動画配信ニーズの高まりを受けて、USBカメラやスピーカーフォン、ビデオキャプチャー等の映像分野が増収となりました。NASや無線LAN等のネットワーク分野の売上は僅かに前年実績に及びませんでした。

2021年3月のシステム本稼働は10月に見送られましたが、健康保険証の資格確認手続きオンライン化に対応する専用端末「APX-MEDICAL/QC」を開発し、新たに医療事務市場への参入を進めました。

[特注製品]

上述の品目のカスタマイズやOEM販売を主とする当部門は他分野への営業シフトを進めた結果、売上高は5億44百万円（前期比40.0%減）となりました。

[商品およびその他]

自社のラインナップを補完する他社ブランド商品の販売を主とする当部門では、主に前期後半より扱い始めた映像クリエイター向けブランド「SanDisk Professional」のハードディスクドライブの販売増加により、売上高は164億87百万円（前期比4.9%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて13億88百万円増加し、427億89百万円となりました。これは、現金及び預金が31億72百万円減少したものの、たな卸資産が50億77百万円増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて6億28百万円増加し、137億35百万円となりました。これは、長期借入金が3億75百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が15億42百万円増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて7億60百万円増加し、290億53百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益13億80百万円の計上と、剰余金の配当により利益剰余金が3億70百万円、自己株式の取得等により自己株式が4億52百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて31億72百万円減少し、61億81百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は16億89百万円(前連結会計年度は44億25百万円の獲得)となりました。これは、税金等調整前当期純利益18億51百万円の計上、仕入債務の増加14億86百万円による資金増加と、たな卸資産の増加50億77百万円による資金減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2億43百万円(前連結会計年度は9億11百万円の使用)となりました。これは、有形及び無形固定資産の取得による支出2億34百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は12億83百万円(前連結会計年度は16億99百万円の使用)となりました。これは、長期借入金の返済による支出3億75百万円、配当金の支払による支出3億70百万円、自己株式の取得による支出5億48百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年6月期	2018年6月期	2019年6月期	2020年6月期	2021年6月期
自己資本比率(%)	65.6	64.2	65.4	67.9	67.5
時価ベースの自己資本比率(%)	44.6	41.1	30.9	33.8	30.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	0.57	7.89	0.26	△0.39
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	3,336.9	5,118.9	184.5	2,302.5	△571.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。
- 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利息を支払っているすべての負債を対象としております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」を用いております。
- 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「利息の支払額」を用いております。
- 2017年6月期については、有利子負債が無い場合キャッシュ・フロー対有利子負債比率の表示はしていません。

(4) 今後の見通し

今後の経営環境につきましては、新型コロナウイルスのワクチン接種の進展に伴い、社会・経済活動の持ち直しが期待されますが、変異株への懸念も根強く、景気の本格的な回復には引き続き時間を要するものと想定されます。

当社グループに関係するPCや家電、スマートデバイス等のデジタル機器の市場においても、感染防止と社会・経済活動の両立を目指すニューノーマルの定着により、多少の反動はありながらもリモートや在宅関連需要は底堅く推移するものと思われます。また、官民様々な分野におけるデジタル化の進展と加速が新たな製品・サービスの普及を育む事が期待されます。また、半導体を中心にした電子部品の不足は継続しており、当面安定調達と原価の上昇には注意を払い続ける必要があります。

こうした状況の下、当社グループは社会の変化に目を配り、新時代の仕事と暮らし、教育分野のICT化、医療事務分野等を中心に、業種及び利用シーンに適したタイムリーな提案開発に力を注ぎ、事業領域の拡大を目指してまいります。安定供給と密着営業、サポートの充実を通じて、お客様との長期的な関係構築に励みます。引き続き、適切な新型コロナウイルス感染防止策を図り、お客様と取引先、従業員の安全確保に努めます。

以上を踏まえ、次期の連結業績予想につきましては、主に液晶モニター・周辺機器部門の増収を見込み、売上高は580億円（前期比3.1%増）を予想します。利益面につきましては、売上総利益は105億50百万円（前期比11.0%増）、販売費及び一般管理費は92億50百万円（前期比11.6%増）を見込み、営業利益は13億円（前期比7.1%増）を予想します。営業外収益および営業外費用は過去実績を踏まえ定常的な発生額を見込むことから、経常利益は14億円（前期比24.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は9億50百万円（前期比31.2%減）を予想しております。

尚、予想為替レートは110円/USドルを前提にしております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、日本基準により連結財務諸表を作成しております。将来の国際会計基準(IFRS)適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当連結会計年度 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,353	6,181
受取手形及び売掛金	10,199	9,529
商品及び製品	7,740	12,150
原材料及び貯蔵品	2,639	3,307
デリバティブ債権	355	412
その他	686	1,015
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	30,974	32,595
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,461	2,364
土地	3,651	3,653
その他（純額）	399	297
有形固定資産合計	6,512	6,315
無形固定資産		
投資その他の資産	1,077	806
投資有価証券	1,059	1,173
繰延税金資産	1,513	1,620
その他	279	292
貸倒引当金	△15	△15
投資その他の資産合計	2,836	3,070
固定資産合計	10,425	10,193
資産合計	41,400	42,789
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,266	8,809
短期借入金	100	—
1年内返済予定の長期借入金	375	375
未払法人税等	348	310
ポイント引当金	7	9
その他	3,841	3,337
流動負債合計	11,939	12,841
固定負債		
長期借入金	656	281
役員退職慰労引当金	83	83
リサイクル費用引当金	315	321
製品保証引当金	28	71
株式給付引当金	—	39
その他	84	96
固定負債合計	1,168	893
負債合計	13,107	13,735

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当連結会計年度 (2021年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,588	3,588
資本剰余金	4,600	4,642
利益剰余金	20,657	21,667
自己株式	△1,190	△1,642
株主資本合計	27,655	28,255
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	187	230
繰延ヘッジ損益	227	240
為替換算調整勘定	52	139
その他の包括利益累計額合計	467	611
非支配株主持分	170	187
純資産合計	28,293	29,053
負債純資産合計	41,400	42,789

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
売上高	56,204	56,633
売上原価	45,305	46,780
売上総利益	10,898	9,852
販売費及び一般管理費	8,771	8,514
営業利益	2,127	1,338
営業外収益		
受取利息	15	2
仕入割引	44	36
為替差益	383	438
持分法による投資利益	20	33
その他	108	131
営業外収益合計	572	642
営業外費用		
支払利息	2	3
売上割引	129	124
その他	26	2
営業外費用合計	157	130
経常利益	2,542	1,850
特別利益		
投資有価証券売却益	10	0
補助金収入	30	—
特別利益合計	41	0
税金等調整前当期純利益	2,583	1,851
法人税、住民税及び事業税	696	583
法人税等調整額	△11	△134
法人税等合計	685	448
当期純利益	1,898	1,403
非支配株主に帰属する当期純利益	23	23
親会社株主に帰属する当期純利益	1,874	1,380

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
当期純利益	1,898	1,403
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	60	43
繰延ヘッジ損益	150	13
為替換算調整勘定	38	78
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	9
その他の包括利益合計	249	144
包括利益	2,147	1,547
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,123	1,524
非支配株主に係る包括利益	23	23

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主 持分
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	
当期首残高	3,588	4,600	19,180	△1,190	26,178	127	76	13	158
当期変動額									
剰余金の配当			△396		△396				
親会社株主に帰属 する当期純利益			1,874		1,874				
自己株式の取得				△0	△0				
自己株式の処分					—				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						60	150	38	12
当期変動額合計	—	—	1,477	△0	1,477	60	150	38	12
当期末残高	3,588	4,600	20,657	△1,190	27,655	187	227	52	170

当連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主 持分
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	
当期首残高	3,588	4,600	20,657	△1,190	27,655	187	227	52	170
当期変動額									
剰余金の配当			△370		△370				
親会社株主に帰属 する当期純利益			1,380		1,380				
自己株式の取得				△548	△548				
自己株式の処分		42		95	138				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						43	13	87	16
当期変動額合計	—	42	1,009	△452	599	43	13	87	16
当期末残高	3,588	4,642	21,667	△1,642	28,255	230	240	139	187

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,583	1,851
減価償却費	710	734
リサイクル費用引当金増減額(△は減少)	6	5
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
受取利息及び受取配当金	△31	△22
支払利息	2	3
為替差損益(△は益)	△3	△6
持分法による投資損益(△は益)	△20	△33
売上債権の増減額(△は増加)	1,096	648
たな卸資産の増減額(△は増加)	368	△5,077
仕入債務の増減額(△は減少)	363	1,486
未払消費税等の増減額(△は減少)	483	△842
その他	△352	153
小計	5,206	△1,099
利息及び配当金の受取額	44	30
利息の支払額	△1	△2
法人税等の支払額	△822	△616
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,425	△1,689
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△906	△234
投資有価証券の取得による支出	△5	△5
出資金の分配による収入	—	4
その他の支出	△42	△11
その他の収入	43	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△911	△243
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△900	△100
長期借入金の返済による支出	△375	△375
自己株式の取得による支出	△0	△548
自己株式の処分による収入	—	134
配当金の支払額	△396	△370
その他	△27	△24
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,699	△1,283
現金及び現金同等物に係る換算差額	36	43
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,851	△3,172
現金及び現金同等物の期首残高	7,502	9,353
現金及び現金同等物の期末残高	9,353	6,181

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

1. 取引の概要

2020年11月に中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員を対象としたインセンティブ・プラン「従業員向け株式報酬制度」(以下「本制度」という。)を導入いたしました。本制度は、当社が拠出する金銭を原資として信託を設定し、信託が当社普通株式(以下「当社株式」という。)の取得を行い、従業員のうち一定の要件を充足する者に対して、信託を通じて当社株式を交付する従業員向けインセンティブ・プランであります。なお、信託による当社株式の取得資金は、全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度末134百万円、125,000株であります。

3. 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループの事業はデジタル家電周辺機器の製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
1株当たり純資産額	2,125円39銭	2,248円87銭
1株当たり当期純利益金額	141円65銭	105円55銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 当連結会計年度より「従業員向け株式報酬制度」を導入しており、これに伴い、株主資本において、自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、当連結会計年度末の1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めており、また、当連結会計年度の1株当たり純資産額の算定上、期末発行株式総数から控除する自己株式数に含めております。
 1株当たり当期純利益の算定上控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度72,603株であり、1株当たり純資産額の算定上控除した当該自己株式の期末株式数は、当連結会計年度末125,000株であります。
 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,874	1,380
普通株式に係る親会社株主に帰属 する当期純利益(百万円)	1,874	1,380
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,231	13,074
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	———	———

- 4 1株当たりの純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当連結会計年度 (2021年6月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計 額(百万円)	28,293	29,053
普通株式に係る純資産額(百万円)	28,122	28,866
差額の主な内訳(百万円)		
非支配株主持分	170	187
普通株式の発行済株式数(千株)	14,839	14,839
普通株式の自己株式数(千株)	1,607	2,003
1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式の数(千株)	13,231	12,836

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動(2021年9月22日予定)

1. 新任取締役候補

千歳 喜弘

2. 新任監査役候補

岡藤 雅夫

3. 退任予定取締役

新田 義廣

4. 退任予定監査役

池田 雅勝